

SDGs の達成に向けた共創的研究開発プログラム

(社会的孤立・孤独の予防と多様な社会的ネットワークの構築)

中間評価報告書

令和7年3月13日

国立研究開発法人科学技術振興機構
社会技術研究開発センター 運営評価委員会

目次

1. 評価の概要	1
1－1. 評価対象.....	1
1－2. 評価の目的.....	1
1－3. 評価方法.....	1
1－4. 評価者	2
2. プログラムの経緯等.....	2
3. 評価結果	3
3－1. 評価結果の概要.....	3
3－2. 対象とする問題及びその解決に至る筋道（ストーリー）	5
3－2－1. 対象とする問題と目指す社会の姿.....	5
3－2－2. 問題解決に向けての具体的な目標と達成方法.....	7
3－2－3. 社会への中長期的な影響.....	8
3－3. プログラムの運営・活動状況（プロセス）	9
3－3－1. プロジェクトの公募・選考活動（ポートフォリオ含む）	9
3－3－2. プロジェクト推進に関わるプログラム活動（ハンズオンマネジメント）	9
3－3－3. プログラムとしての成果創出を目指すプログラム活動	10
3－4. 目標達成に向けた進捗状況等（アウトカム）	11
4. RISTEX への提案等	12
参考1 検討経緯.....	13
参考2 社会技術研究開発事業（フューチャー・アース構想の推進事業を除く。）の実施に 関する規則（抜粋）	14

1. 評価の概要

SDGs の達成に向けた共創的研究開発プログラム（社会的孤立・孤独の予防と多様な社会的ネットワークの構築）（以下、本プログラム）は、令和 3 年度に開始された科学技術振興機構 社会技術研究開発センター（以下、RISTEX）の研究開発プログラムである。

運営評価委員会は、科学技術振興機構の社会技術研究開発事業（フューチャー・アース構想の推進事業を除く。）の実施に関する規則（最終改正：令和 6 年 3 月 25 日令和 6 年規則第 84 号）第 93 条に基づき、本プログラムの中間評価を実施した。

1-1. 評価対象

プログラム	SDGs の達成に向けた共創的研究開発プログラム （社会的孤立・孤独の予防と多様な社会的ネットワークの構築）
プログラム総括	浦 光博 追手門学院大学 教授／広島大学 名誉教授

1-2. 評価の目的

研究開発の進捗状況や研究開発マネジメントの状況を把握し、これを基に適切な資源配分、研究開発計画の見直しを行う等により、研究開発運営の改善及びセンターの支援体制の改善に資することを目的とする。

1-3. 評価方法

以下の視点から、本プログラムが作成した活動報告書の査読と、プログラム総括によるプレゼンテーション、質疑応答及び運営評価委員による総合討論を基に評価を実施した。

- (1) 対象とする問題及びその解決に至る筋道（ストーリー）
 - (1-1) 対象とする問題と目指す社会の姿
 - (1-2) 問題解決に向けての具体的な目標と達成方法
 - (1-3) 社会への中長期的な影響
- (2) プログラムの運営・活動状況（プロセス）
 - (2-1) プロジェクトの公募・選考活動（ポートフォリオ含む）
 - (2-2) プロジェクト推進に関わるプログラム活動（ハンズオンマネジメント）
 - (2-3) プログラムとしての成果創出を目指すプログラム活動
- (3) 目標達成に向けた進捗状況等（アウトカム）
- (4) RISTEX への提案等

1-4. 評価者

構成員は以下の通りである。

なお、評価対象となる本プログラムの利害関係者は存在しない。

氏名	所属・役職（令和7年3月1日現在）
神尾 陽子	神尾陽子クリニック 院長
佐藤 靖	新潟大学 教授
高橋真理子	ジャーナリスト
谷口 真人	総合地球環境学研究所 基盤研究部 教授
仲 真紀子	理化学研究所 理事
中村 安秀	公益社団法人日本 WHO 協会 理事長
○林 隆之	政策研究大学院大学 教授
菱山 豊	順天堂大学 特任教授

○：委員長

2. プログラムの経緯等

RISTEX は令和元年度より、SDGs の達成に向け、課題解決を目的とした研究開発プログラム「SDGs の達成に向けた共創的研究開発プログラム（SOLVE for SDGs）」として、シナリオ創出フェーズとソリューション創出フェーズの2種類の活動を実施している。令和3年度に設定した本プログラムも SOLVE for SDGs の一活動に位置付けるとともに、社会的孤立・孤独に係る多様な専門性や、社会的孤立・孤独の特徴を熟知した施策開発/運用の経験者からなる新たなマネジメント体制で「社会的孤立枠」とすることにより、構想策定への助言、体制強化等を図るための人文・社会科学研究と施策現場のマッチングやプロジェクトを育てる伴走支援を実現するプラットフォーム的機能を目指した。

顕在化した社会的孤立・孤独に関する RISTEX などの先行知見も活用し、これまで社会的孤立・孤独から無縁だった人も含め、社会の構成員全体を対象に、構想段階から施策現場と協働しながら次の3つの研究開発要素を一体的に実施するための研究体制を求めることとした。

研究開発要素①：社会的孤立・孤独メカニズム理解と、社会的孤立・孤独を生まない新たな社会像の描出

研究開発要素②：社会的孤立・孤独リスクの可視化と評価手法（指標等）の開発

研究開発要素③：社会的孤立・孤独を予防する社会的仕組みの開発、指標等に基づいた
評価・検証

これにより人文・社会科学等の学術知と現場知を融合し、新しいリスクの予防策、セーフティネットや、孤立・孤独に陥った場合の状況改善のための多様な施策を備えつつ、人・組織・コミュニティがゆるやかにつながりながら存在し続けられる社会を目指した。

令和３年度の発足年度及び次年度については採択プロジェクトを育てるためのスモールスタート期間を設置し、伴走支援を実現するためのプラットフォーム的機能のもとで１年半程度の可能性検証を実施した後、外部評価（ステージゲート）を経て３年程度延長可能とした。

３．評価結果

３－１．評価結果の概要

社会的孤立・孤独を個人の自己責任に帰するのでなく、孤立・孤独を生じさせる社会システムの問題として捉え、そのメカニズムの解明と一次予防さらにはゼロ次予防方策が必要であるという、本プログラムが**対象とする問題**の認識はわかりやすく、RISTEX が取り組むべき問題設定として納得できる。**目指す社会の姿**としては、本プログラムでは「社会的孤立・孤独を生まない社会像を描出する」としている。しかし、採択されたプロジェクトにおける研究でもみられるように、孤立自体が必ずしも悪いことではなく健康的な孤立（個立）も存在することを踏まえれば、社会的孤立によって問題が生じるリスクを発現させないことが、目指すべき社会像であるとも考えられる。そのような社会像を検討するため、今後、日本の社会の特徴を明確にした議論を行うことを期待するとともに、本プログラムの名称が示す「多様な社会的ネットワークの構築」として、人・組織・コミュニティがゆるやかにつながりながら存在し続ける社会像を明確に提示していただきたい。

問題解決に向けての具体的な目標と達成方法については、「社会的孤立・孤独のメカニズムを明らかにするとともに、社会的孤立・孤独を生まない社会像を描出し、そのうえで社会的孤立・孤独のリスクの評価手法や社会的仕組みの研究開発を行い、予防施策の PoC（Proof of Concept: 概念実証）までを一体的に行うこと」を目指している。ただし、一次予防、ゼロ次予防を目指すのであれば、孤立・孤独のリスクを可視化し低減するというアプローチのみでなく、前述のように、たとえ孤立であっても柔軟に対応して幸福な生活を送れることを指標とするなど、「多様な社会的ネットワークの構築」の達成も強調すべきではないか。

また、PoC を当初から導入し、人文・社会科学的知見の活用、研究知と現場知の融合を図っている点は目標達成に向けて妥当な方法といえる。今後、対象が異なる研究プロジェクト群を横断して検討することで、対象グループや個々の課題を通底する共通要素から社会構造の問題として分析することについて、具体的な方法の検討が望まれる。

社会への中長期的な影響については、プログラム終了後 20～30 年後を想定し、家庭、学校、職場、地域などの場所や、子ども・若者、高齢者、マイノリティなどの属性別の取り組みにより創出された成果を、各ステークホルダーに受け渡す後押しをすることとしている。その点では、現時点でも、行政側である内閣府と協力をしていること、各プロジェクトにおいて当事者の視点を取り入れていることは、共創の取り組みとして評価できる。今後、世代や属性に共通する要因を横断的・俯瞰的にとりまとめ、社会として孤立・孤独の一次予防への意識を高める取り組みを進めるための手段・体制・プロセスについて、具体的な検討や提言を期待したい。また、「共有化」「公共化」「事業化」という視点から、プログラム終了後にも中長期的な影響が得られるように、プログラム実施期間内に府省や民間などへのアウトリーチをさらに進めていただきたい。

プロジェクトの公募・選考活動（ポートフォリオ含む）については、本プログラムでは、スモールスタート期間やステージゲート評価の導入により、プロジェクトの作り込みを行っている。また、プログラム運営における課題を年度ごとに把握・検討し翌年度の公募要領に反映している。さらに、提案公募に向けたワークショップ・オンラインセミナー、日本心理学会や社会学系コンソーシアムなどとのシンポジウムと、そのアーカイブ化にも取り組み、参加者からの指摘事項をプログラム運営にフィードバックするなど、PDCA 的なサイクルを導入している。これらは優れた取り組みである。プログラムが目指す方向の明確化や、潜在的な提案者の発掘を通じて、応募数、競争率の向上といった効果を生んでおり、バランスの良いポートフォリオを実現している点は評価できる。

プロジェクト推進に関わるプログラム活動（ハンズオンマネジメント）については、担当アドバイザー制や、プログラム・プロジェクトレベルでのロジックモデルやリサーチ・クエスションの作成、年一度以上のサイトビジット等を取り入れている。また、プロジェクト合同戦略会議、プロジェクト間連携、国際展開、若手人材活躍の自律的促進策等を行っていることも適切な取り組みと評価される。特に、プロジェクト間連携、国際展開、若手人材活躍のための追加予算措置は新たな取り組みであり、成果も出ていることから有効に機能していると評価できる。

プログラムとしての成果創出を目指すプログラム活動については、プログラムアドバイザーに多様な分野・セクター・年齢層の有識者等を選定し、毎年のプログラム全体会議に

においてプロジェクト間相互の意識共有や知的交流がなされるなど、全体を通じ適切な目配りがなされている。プログラム Web サイトが親しみやすく、優れたアウトリーチがなされている。一般財団法人日本民間公益活動連携機構（JANPIA）や内閣府孤独・孤立対策推進室（令和 6 年 4 月の再編前は内閣官房孤独・孤立対策担当室）、ならびに日本心理学会、社会学系コンソーシアム等の研究コミュニティなどの他団体との積極的な連携が行われていることも高く評価できる。今後、各プロジェクトで得られた知見を横断して、プログラムとして整理することが望まれる。また、孤立・孤独を改善すべきとの見地からその発生要因を示すというアプローチにとどまらず、たとえ孤立しても質の高い生活を営めるような社会システムのあり方やそのベースとなる価値観の転換などまでを含め、整理することを期待する。加えて、本プログラムが見出した日本社会における社会的孤立・孤独の知見を英文でまとめ、国際シンポジウムや国際セミナーの開催など様々なチャンネルを通じて国際発信をさらに行っていくことを、強く期待したい。

目標達成に向けた進捗状況等については、各プロジェクトにおいて着実に研究開発が進められている。成果の創出状況は、総じて良好であると認められる。特に、一部の成果については報道されたり、内閣府（令和 6 年 4 月の再編前は内閣官房）、WHO 等へのインプットがなされたりすることで社会への波及効果も期待できる。さらに、プロジェクトメンバーの受賞実績が多数みられ、若手人材育成についても成果が生まれていることは特に優れている。今後、プログラム内外のプロジェクト等との連携の可能性をこれまでも増して追求し、孤立・孤独対策という急速に社会的要請が高まっている課題に対して実装可能な手段の選択肢を国全体として揃えていくとともに、「これだけはやっておくことが必要だ」という簡潔なメッセージを社会に発信することを検討いただきたい。国際発信については、一層の強化を期待したい。

3-2. 対象とする問題及びその解決に至る筋道（ストーリー）

3-2-1. 対象とする問題と目指す社会の姿

本プログラムは新型コロナウイルス感染症の流行を経て我が国でも社会的孤立・孤独に陥るリスクが高まっているとの認識の下、そうしたリスクの顕在化を予防できる社会の構築に向けた研究開発を行うものである。社会的孤立・孤独を個人の自己責任に帰するのではなく、孤立・孤独を生じさせる社会システムの問題として捉え、そのメカニズムの解明と一次予防さらにはゼロ次予防方策が必要であるという問題認識は RISTEX として取り組むべき問題設定として納得できる。

孤独予防研究のメタ解析をマトリックスで表現し、一次予防やゼロ次予防の必要性について述べている。類似の取り組みや国際動向にもアンテナを張りつつ、目指す社会の姿を描こうとするなど、具体的にわかりやすく記載されている。社会的孤立と呼ばれる現象が

生じるメカニズムの解明や予防に関わる先行研究が少ないことも確認されている。社会的孤立・孤独のリスクが高まっている状況について、歴史的・社会的な観点も含めた確かつ妥当に分析され、また、社会的孤立・孤独のリスクに対する早期の対処を阻害しかねない要因についても指摘されている。

プログラムの政策的・社会的位置づけは、科学技術・イノベーション政策と孤独・孤立対策に係る政策の双方の観点からの確に述べられている。2021年2月に孤独・孤立対策担当大臣が任命されるなど、社会課題の認識も高まり、政府全体の「孤独・孤立対策の重点計画」に位置づけられ、追加予算措置が行われて4回目の公募を実施するなど、政策展開と協調して展開できてきたと認められる。本プログラム類似の取り組み、国際動向についても適切に言及されている。

本プログラムが意図する社会変化の具体性については、分析された現状と政策的・社会的位置づけとのギャップを踏まえ「社会的孤立・孤独の一次予防」を目指すものとなっており、また目指す社会の姿は、社会的孤立・孤独を当事者の自己責任によるものと捉えるのではなく、社会・環境・時代も含めた視点で予防し、人・組織・コミュニティがゆるやかにつながりながら存在し続けられ、社会的孤立・孤独を生まない社会である旨が述べられている。

ただし、「社会的孤立・孤独を生まない社会」と記述すると、孤立・孤独の全廃を目指すという発想に見られるが、中間評価におけるプログラム総括の口頭説明や、採択されたプロジェクトにおける研究でもみられるように、孤立自体が必ずしも悪いことではなく健康的な孤立（個立）も存在する。孤立であっても幸福な生活を送ることや、社会的孤立によって問題が生じるリスクを発現させないことが、目指すべき社会像であるとも考えられる。そのような社会像を検討するため、今後、日本の社会の特徴を明確にした議論を行うことを期待するとともに、本プログラムの名称が示す「多様な社会的ネットワークの構築」として、人・組織・コミュニティがゆるやかにつながりながら存在し続ける社会像を明確にして、対外的にも提示していただいたい。

プログラム期間中の社会状況変化に対する再検討については、変化に応じて社会の姿を再検討するというよりは、変化があっても一貫して見られる「どのような人も社会的孤立・孤独に陥る可能性がある」という問題にチャレンジしており意欲が感じられる。コロナ禍からウィズ・ポストコロナ禍への移行に関する対応が十分考慮され、また、内外の関連政策が急速に変化するなか、それに対応した動きがすでにみられる点は評価できる。

なお、日本の状況を含めた国際比較の検討とその結果についての言及を求める意見もあり、国際的なフレームであるグローバルヘルス、プラネタリーヘルスやワンヘルスで議論されているグローバルリスクとしての社会的孤立・孤独の視点（気候変動などを含む）がやや弱いのではという印象がある。

3-2-2. 問題解決に向けての具体的な目標と達成方法

本プログラムは、一次予防、ゼロ次予防に向けた社会的仕組みの創出に向けて、「社会的孤立・孤独を生まない社会像」を描出し、社会的孤立・孤独のメカニズム理解とリスクの評価手法や予防施策を開発して施策現場での PoC までは一体的に行うというものである。学術的研究と社会課題解決の双方の推進を図る目標という点では適切であった。

目標達成に向けてのプログラム総括の方針は、重要な点がもれなく記述され、実現したい成果も具体的に構想されている。「一次予防重視、ゼロ次予防を視野」「根源的アプローチ」といったプログラム総括の挑戦的な方針の下で、各プロジェクトの内容が具体的に報告され、プログラムの狙いが次第に理解されるような書きぶりはわかりやすく、評価できる。

客観（孤立）と主観（孤独）の両者を、一次予防を重視して提示し、「どのような状態を社会的孤立・孤独のない状態と呼ぶのか」「どのように一次予防できるのか」といった根本的な問いをオープンにしている。広く存在する社会的孤立・孤独のなかでも、一次予防やゼロ次予防として多様な社会的つながり・ネットワークを創るという視点を重視していることは、我が国における社会的孤立・孤独のリスクの顕在化という全体的問題状況への対応に根源的に資すると考えられる。

社会が大きく変化する中での新たな社会的ネットワークの構築については、「ゼロ次予防」をどのように進めるのか、具体的なイメージまで検討いただけると良い。「予防」を「予測可能なリスクの軽減」と捉えれば、一次予防、ゼロ次予防は、孤立・孤独がまだ顕在化しないようなローリスクな集団を対象に「リスクが低減したかどうか」を測定する困難な問題である。ハイリスクな孤立・孤独因子の低減を目指す二次、三次予防と比較すると、一次予防、ゼロ次予防が目標とするものは、リスク低減ではなく、例えば、幸福感（ハピネス）やしなやかな柔軟性（レジリエンス）などの向上などと捉えることもできるのではないか。一次予防、ゼロ次予防のターゲットについても、20 世紀後半から新たに顕在化した、孤独な個人の集合体としての現代社会と捉えるのが適切ではないか。一次予防、ゼロ次予防を、Loneliness を指標とする英国に対するアンチテーゼと捉えるのであれば、その視点の広さ、ユニークさを前面に出し、孤立の在り方も含めて「多様な社会的ネットワークの構築」を強調することを提言したい。あたかも孤立が等しく一次予防、ゼロ次予防でも対象とすべきもののような対外的メッセージにつながらないように、慎重に検討すべきであろう。

PoC を当初から導入し、人文・社会科学的知見の活用、研究知と現場知の融合を図っている点は、目標達成に向けて妥当な方法といえる。特に「すでに行われてきた社会での実践活動の成果や問題点を抽出し、新規性のある研究開発としていくことを求めている」という観点からの研究継続を期待する。DX や情報デバイス格差による世代間ギャップ、地球温暖化など気候正義(Climate Justice)の視点といった、ドライビングフォースは共通しているが、その孤立・孤独の現れ方が子供・若者・中高年・高齢者で異なる内容を、対象

グループや個々の課題を通底する共通要素から社会構造として分析（プロジェクトを超えたプログラムとしての統合）することについて、対象が異なる研究プロジェクト群を横断して検討するなど、具体的な方法の検討が望まれる。

アウトプットとアウトカムは、ロジックモデルで可視化されている。アウトプットについて、PoC をデモンストレーションにとどめるなどの現実的な設定、アウトカムの「共有化」「公共化」「事業化」という類型には納得できる。研究終了後に政策として進めることを目指す場合は、エビデンス獲得のための検証実験への取り組みが併せて求められる。プログラム終了時点あるいは終了から 2、3 年以内に創出されるアウトプット、アウトカムについては、PoC を目指してリスクの可視化、社会的な仕組みの評価、実証を行い、また新たな社会像の産出、モデル化（条件が変わっても再現可能な状態）を目指すことが構想されている点を評価する。その際、「モデル化」をいかに具体的に進めるか、その実現手段・体制・プロセスについてより明確にすることを期待したい。

3-2-3. 社会への中長期的な影響

プログラムの中長期的なアウトカムやインパクトおよびその担い手・受け手として財団法人、ファンド、ソーシャルビジネス、学校、企業、医療機関、地域組織等を想定し、市民による認知度の向上、アカデミアにおける研究開発、省庁レベルでの政策、自治体レベルでの施策、公共化、そして市場の形成までを目標に、多様な関連組織との共創を前提としてアウトカムやインパクト実現を検討していることは、妥当である。

長期的アウトカムとしてプログラム終了後 20～30 年後を想定し、家庭、学校、職場、地域などの場所や、子ども・若者、高齢者、マイノリティなどの属性別の取り組みにより創出された成果を各ステークホルダーに受け渡す後押しをすることとしていることは、評価する。行政側である内閣府と協力をしていること、各プロジェクトにおいて、当事者（潜在的なものも含めて）側の視点を取り入れていることは、共創の取り組みとして評価できる。

また、プログラム終了後の短期的（5 年後）、中期的（10 年後）、長期的（20 年後）な「共有化」「公共化」「事業化」の構想・あり方は示されているものの、例えば中間組織のあり方など、一般市民とアカデミアの「共有化」がどのように中期・長期で継続されるのかについて、具体的イメージを検討することを期待したい。プログラムとしての成果や提言が対外的に引用されることを意識した短い文章や標語、「孤立する人々の視点に配慮した、包摂と多様性の意識が高まる社会」のような実現したいビジョンを先行提示することによって、中長期的なアウトカムの期待像を浮かび上がらせるバックキャストिंग的手法を導入することも一案である。

「事業化」について、「インクルーシブ・デザインの価値が認められ、市場が形成され、投資家・ファンドが社会的孤立・孤独の一次予防の価値を評価する」状態に向けて、

行政（内閣府など）や民間などへのアウトリーチを進め、プログラム終了後に社会に影響を及ぼすための体制の構築などを検討いただきたい。

3-3. プログラムの運営・活動状況（プロセス）

3-3-1. プロジェクトの公募・選考活動（ポートフォリオ含む）

本プログラムでは、スモールスタート期間やステージゲート評価の導入によるプロジェクトの作り込みを行っている。また、プロジェクトの審査の際にはプログラム目標を達成する上でのバランス等も考慮されている。ポートフォリオは妥当であり、公募や選考に適切な反映がなされていると評価される。

また、各年度の公募選考においては、公募説明会・ワークショップ等を経て競争率が約10倍となる数多くの応募がなされてきたことから、慎重にプロジェクトが選定されているものと考えられる。プログラム運営における課題を年度ごとに把握、検討し翌年度の公募要領に反映すると共に、提案公募に向けたワークショップ・オンラインセミナー、日本心理学会や社会学系コンソーシアムなどとのシンポジウムと、そのアーカイブ化にも取り組み、参加者からの指摘事項をプログラム運営にフィードバックするなど、PDCA的なサイクルを導入している。これにより、プログラムが目指す方向の明確化、潜在的な提案者の発掘を通じた応募数、競争率の向上といった効果を生むことができている。プロジェクトが狙い通りに揃わなかった場合の対策については、当初の2年に比べて、スモールスタート期間のない3年目以降では申請数・採択数が減り（競争率は向上）、プロジェクト採択の在り方も変わっており、共通要因に注目してメタ分析を重視したと理解される。

今後、プログラム運営のノウハウを RISTEX が蓄積していくために、ワークショップ実施によるネットワーク拡大の効果、潜在的な提案者へのアプローチとしてのシンポジウム・説明会などの効果、ステージゲート評価の内容、ステージゲート制を取ったことについての自己評価を事後評価等で示していただきたい。

3-3-2. プロジェクト推進に関わるプログラム活動（ハンズオンマネジメント）

ハンズオンマネジメントに関しては、担当アドバイザー制や、プログラム・プロジェクトレベルでのロジックモデルやリサーチ・クエスチョンの作成、年一度以上のサイトビジット等のトップダウン手法と、プロジェクト合同戦略会議、プロジェクト間連携、国際展開、若手人材活躍の自律的促進策等のボトムアップ手法を組み合わせることが適切な取り組みと評価される。特に、プロジェクト間連携、国際展開、若手人材活躍のための追加予算措置は新たな取り組みであり、成果も出ていることから有効に機能していると評価できる。

プロジェクト改善のための方策や支援はプロジェクト合同戦略会議などを軸としており、プロジェクトの課題や懸念がある場合は、プログラム総括・担当アドバイザー等が研究代表者と面談し、改善のための必要な軌道修正が図られている。

各プロジェクトにステークホルダーとの協働の推進を働きかける活動については、次項 3-3-3 にも触れる通り、RISTEX の別プログラムのアドバイザーの仲介により、内閣官房孤独・孤立対策担当室（令和 6 年 4 月に内閣府孤独・孤立対策推進室に再編）と

RISTEX で意見交換を行ったり、RISTEX が孤独・孤立対策官民連携プラットフォームの協力会員となったりするなど、積極的に行われていると評価する。他方で、当事者が最初の段階で入っていないプロジェクトに関しては、早急にステークホルダーを特定する必要がある。

3-3-3. プログラムとしての成果創出を目指すプログラム活動

プログラムアドバイザーに多様な分野・セクター・年齢層の有識者等を選定し、毎年のプログラム全体会議においてプロジェクト間相互の意識共有・知的交流がなされるなど、全体を通じ適切な目配りがなされている。プログラム全体会議の成果とインパクトにおいては、その運営ノウハウの寄与も大きいと考えられる。プログラム Web サイトは親しみやすく、優れたアウトリーチがなされている。アウトリーチ活動については、たとえば若者の孤立・孤独と関係がある事件やニュース、「SNS にのめり込む孤独な人たち」など、社会における（短期的かもしれないが）眼前の強い関心事との接点を意識してイベントを企画するなど、よりいっそう一般市民からの関心が得られるようなアウトリーチ活動も検討してはどうか。

プログラム内外のステークホルダーを巻き込む取り組みや働きかけでは、一般財団法人日本民間公益活動連携機構（JANPIA）や、内閣府孤独・孤立対策推進室（令和 6 年 4 月の再編前は内閣官房孤独・孤立対策担当室）との連携など実装に向けた諸展開、また、日本心理学会、社会学系コンソーシアムとの連携などによる研究コミュニティの形成や研究領域としての確立へ向けた諸取り組みが評価される。孤立・孤独と関係の深い精神医学の研究者のプロジェクトが複数採択されていることから、それらが心理学、社会学、医学、公衆衛生学などと幅広く連携していくことも期待したい。

各プロジェクトで得られた知見（孤立・孤独の発生メカニズムや予防方策）については、プログラムとして整理し、対外的に示すとともに、その際には、孤立・孤独を改善すべきとの見地からその発生要因を示すというアプローチにとどまらず、たとえ孤立しても質の高い生活を営めるような社会システムのあり方やそのベースとなる価値観の転換などまでを含め、整理することを期待する。さらに、孤独であることが許容され、皆があるがままに、多様な方法で個々のハピネスを実現しているような多様性の社会というものを、ネットワークとして考え得るのか、またそのネットワークをどう実現し得るのか、プログ

ラム全体としての見える化までできれば、例えば日本の後を追って高齢化するアジア諸国等に対しても、何らかの先行モデルを示し得るのではなかろうか。

プロジェクト・プログラムの成果の担い手・受け手（特に潜在的担い手）については、現段階では具体的にまだ見つかっていないものもある。プログラム目標を達成する上では個別プロジェクトの成果を有機的に構成することが求められる。限られたプロジェクト群では不足している研究課題としてはどのようなものがあるかについても、整理していただけると理想的である。

創出された成果の国際比較や国際発信に関しては、英文論文の件数及び内容、今後の発表予定について、積極的な取り組みを望む。サイエンスアゴラでの、英国の施策評価（標準的評価）との比較における柔軟で新規な手法の紹介などは評価できる。孤立・孤独は、アジアやアフリカ等非西洋社会でも同時代的に進行するテーマであるため、本プログラムが見出した、日本社会における社会的孤立・孤独の知見につき英文でまとめ、日本の RISTEX ならではのアプローチについて広く海外に発信し、議論をしていく積極的な取り組みが期待される。具体的には、国際シンポジウムやセミナーを主催する形で、各国の研究者、実践家、国際機関、政府関係者などと議論を深めることや、国際発信の結果として得られた共通理解部分について、なるべく平易な表現方法での集積と公開を進めること、世界共通の課題と日本独自の課題についての分析や整理を進めることなどが、考えられるのではないだろうか。

3-4. 目標達成に向けた進捗状況等（アウトカム）

各プロジェクトにおいて着実に研究開発が進められており、成果の創出状況は、総じて良好であると認められる。特に、社会保障の薄い子どもや若者など人生早期の孤立・孤独についての取り組みが進んでいる。ポートフォリオに沿って多岐にわたるアウトプットが生まれ、教育プログラムやツール（クラウドサービスや評価・測定ツールなど）の社会実装、居場所の立ち上げなど施策現場へのアクセスが実現しているプロジェクトもある。一部の成果はメディアでも取り上げられるなど、社会的な問題認識の喚起にもつながっており、内閣府（再編前は内閣官房）、WHO 等へのインプットがなされたりすることで社会への波及効果も期待できる。複数プロジェクト間連携のみならず、プログラム3期目からの横断的プロジェクトの実施、更にはプログラム外プロジェクトとの連携を促進する等の手腕は賞賛に値するもので、また、プロジェクトメンバー、特に若手関係者の受賞実績が多数みられることから、若手人材育成に関する成果についてはプログラム開始時点の想定を上回ると評価できる。

今後、施策現場とのさらなる連携が実際に進展し、プログラム目標の達成に近づいていくことが期待される。同時に、プログラム内外のプロジェクト等との連携の可能性をこれまでも増して追求し孤立・孤独対策という急速に社会的要請が高まっている課題に対し

て実装可能な手段の選択肢を国全体として揃えていくことに貢献することや、「これだけはやっておくことが必要だ」という簡潔なメッセージを社会に発信することを検討いただきたい。各プロジェクトが活動している間にも刻々と変化する社会状況下での、最低限の共通目標への目配りといった部分も望まれる。

また、孤立・孤独全廃という視点から単純に指標を開発すれば、「英国 Loneliness 調査結果の日本版」といったような別称を付されて独り歩きしたり、国内で閉じた拙速な政策提言に使われたりするようになることが懸念される。孤立であっても柔軟に対応して幸福な生活を送れることの指標などを検討いただきたい。さらに、非西欧社会である日本社会における孤立・孤独の視点を英文論文として発表することが、国際的にも期待されていると考えられる。国際社会へ向けて反論や抵抗を恐れずに堂々と提言する発想や、積極的に情報交流する姿勢を推奨したい。

4. RISTEX への提案等

活動報告書において「新規性の高い研究知見を得ようとするプロジェクトほど、概念実証のための社会実装にまで持ち込むには長い期間を要する」ものであるとされており、「新規性の高い研究知見に基づく社会的仕組みを実装につなげる」ために、RISTEX がどのような支援が可能かを検討することが要請されている。

RISTEX での限られたプログラム期間において、新規性の高い研究実施から社会実装までの全ての段階を行うことは困難であるため、RISTEX は他の研究資金や社会実装資金との連携をいっそう検討していただきたい。たとえば、新規性の高い学術研究については、科学研究費助成事業において時限で設定される研究領域との制度的連携を行うことが考えられる。社会実装については、本プログラムでも既に連携している一般財団法人日本民間公益活動連携機構（JANPIA）や、独立行政法人国際協力機構（JICA）、民間のインパクト投資会社などとの連携を RISTEX が支援するとともに、そのような連携の知見やノウハウを RISTEX が蓄積し今後もプログラム総括を支援できることが望ましい。あわせて、本プログラムにおける内閣府との連携のように、各府省への働きかけと施策現場との連携を行うことは進めていただきたい。

また、優れたプロジェクトが社会実装をさらに進めるための追加・延長支援や、関連性のあるテーマで後継プログラムが立ち上がった場合に過去プロジェクト活動の発展的取り組みを支援する方法も検討できる。加えて、学術的な研究成果の発表、特に海外へ向けた発信という点では、プロジェクト終了後であっても、プロジェクト成果論文の論文掲載料（APC）を支援する方法についての検討を進めていただきたい。

また、RISTEX が進めた研究開発と社会実装による効果（インパクト）を測定するには、例えば 10 年単位のコホート研究が必要となるなど長期的な視点での分析が必要になる。RISTEX の効果を長期的に捉えるための取り組みも期待したい。

参考 1 検討経緯

令和 6 年 11 月 8 日	プログラムより中間活動報告書の提出
令和 6 年 11 月 13 日 ～12 月 6 日	運営評価委員による中間活動報告書の査読
令和 6 年 12 月 19 日	第 44 回運営評価委員会 ・プログラム総括によるプレゼンテーション、質疑応答 ・総合討論
令和 7 年 1 月 28 日	第 45 回運営評価委員会 ・中間評価報告書(案)の審議
令和 7 年 2 月 20 日 ～3 月 7 日	プログラムによる評価報告書(案)の事実誤認確認

参考 2 社会技術研究開発事業(フューチャー・アース構想の推進事業を除く。)の実施に関する規則 (抜粋)

○社会技術研究開発事業(フューチャー・アース構想の推進事業を除く。)

の実施に関する規則 (抜粋)

(平成 17 年 7 月 8 日平成 17 年規則第 70 号)

改正 令和 6 年 3 月 25 日令和 6 年規則第 84 号

第 3 章 事業の評価

第 4 節 SDGs プログラムに係る評価

第 5 款 SDGs プログラム(トラスト枠)の評価

(評価の実施時期)

第 93 条 研究開発プログラムの評価の実施時期は、次の各号に定めるとおりとする。

(1) 事前評価

研究開発プログラムの設定及びプログラム総括の選定の前に実施する。

(2) 中間評価

研究開発プログラムの実施期間中、3 年ごとを目安として実施する。この場合において、センターの方針に基づき適宜評価を実施することができる。

(3) 事後評価

研究開発プログラムの特性及び発展段階に応じて、研究開発プログラムの終了後できるだけ早い時期又は研究開発プログラムの終了前の適切な時期に実施する。

(事前評価)【略】

(中間評価)

第 95 条 中間評価の目的等は、次の各号に掲げるとおりとする。

(1) 中間評価の目的

研究開発の進捗状況及び研究開発マネジメントの状況を把握し、これを基に適切な資源配分及び研究開発計画の見直しを行う等により、研究開発運営の改善及びセンターの支援体制の改善に資することを目的とする。

(2) 評価項目及び基準

ア 研究開発の進捗状況及び今後の見込

イ 研究開発成果の現状及び今後の見込

なお、上記ア及びイの具体的な評価項目及び基準については、研究開発のねらいの実現という視点から、評価者がセンターと調整の上決定する。

(3) 評価者

運営評価委員会が行う。

(4) 評価の手続き

被評価者の報告及び意見交換等により評価を行う。

また、評価実施後、被評価者が説明を受け、意見を述べる機会を確保する。

(事後評価)

第 96 条 事後評価の目的等は、次の各号に定めるとおりとする。

(1) 事後評価の目的

研究開発プログラムの目標の達成状況や研究開発マネジメントの状況を把握し、今後の事業運営の改善に資することを目的とする。

(2) 評価項目及び基準

ア 研究開発プログラムの目標の達成状況

イ 研究開発マネジメントの状況

なお、上記アとイの具体的基準については、研究開発のねらいの実現という視点から、評価者がセンターと調整の上決定する。

(3) 評価者

運営評価委員会が行う。

(4) 評価の手続き

被評価者の報告と意見交換等により評価を行う。また、評価実施後、被評価者が説明を受け、意見を述べる機会を確保する。